

# 平成25年度予算見積調書

課室名：勤労者福祉課

担当名：労働福祉担当

内線：4518

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B77	勤労者制度融資運営費（勤労者支援資金等損失補償部分）			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	勤労者支援資金等損失補償費	
事業期間	平成3年度～	根拠法令	なし	戦略項目					
				分野施策		020201 就業支援と雇用の拡大			
1 事業概要 勤労者支援資金等に貸倒れが生じ、（一社）日本労働者信用基金協会が中央労働金庫に対して代位弁済を行った場合は、契約に基づきその一部を補償する。これにより、勤労者が当該融資を受けやすくし、勤労者の生活の安定と向上に資する。  (1) 勤労者支援資金等損失補償費 4,719千円				5 事業説明 (1) 事業内容 勤労者支援資金等に貸倒れが生じ、（一社）日本労働者信用基金協会が中央労働金庫に対して代位弁済を行った場合は、契約に基づきその一部を補償する。 4,719千円  (2) 事業計画 資金及び損失補償割合（各年度の契約により割合が異なる） ・応急資金：代位弁済額のうち元金相当額の70～50% ・教育資金：〃 70～50% ・失業資金：〃 100～50% ・チャレンジ応援資金：〃 50% ・(旧)一般生活資金：〃 70%  (3) 事業効果 勤労者が当該融資を利用しやすくし、勤労者の生活の安定と向上に資する。 【実績】 平成21年度：8件、3,001,154円 平成22年度：39件、13,539,189円 平成23年：24件、6,043,290円  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 中央労働金庫と提携して行う融資について、（一社）日本労働者信用基金協会の保証を付す。  (5) その他 【前年からの変更点】 資金メニューの見直しに伴う損失補償対象資金の変更 ・応急資金（50%） → 廃止 ・失業資金（50%） → チャレンジ応援資金（50%）					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 労政費 中小企業労働対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額	4,719							4,719	△2,884
前年額	7,603							7,603	